

令和2年3月26日

総務大臣
高市早苗 殿

情報通信行政・郵政行政審議会
会長 多賀谷 一 照

答 申 書

令和2年2月7日付け諮問第3126号をもって諮問された事案について、審議の結果、下記のとおり答申する。

記

- 1 本件、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備との接続に関する接続約款の変更の認可については、諮問のとおり認可することが適当であると認められる。
- 2 なお、提出された意見及びそれに対する当審議会の考え方は、別添のとおりである。

以上

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する
 接続約款の変更案に対する意見及びその考え方
 (長期増分費用方式に基づく令和2年度の接続料等の改定)

意見	考え方	意見を踏まえた案の修正の有無
<p>意見1 次期適用期間である令和4年度以降は、第9次モデルで策定されたIPモデルのみの適用に向けた検討が進められることが重要。</p>	<p>考え方1</p>	
<p>○ 固定電話(加入電話+ISDN)の契約者数1,762万加入(※1)に対して、0ABJ-IP電話の契約者数は3,484万件(※1)まで拡大しており、固定電話市場は着実にIP化へ向けて進捗しております。また、PSTNマイグレーションの切替スケジュールも見えてきており、2021年1月からは、実際にNTT東・西ひかり電話発着トラフィックのIP網への切替が開始され、加入電話(PSTN)からメタルIP電話(IP)への切替も2024年1月から開始されます。</p> <p>一方で、IP化の進展に伴い、PSTNのトラフィックは減少を続けており、今回申請された令和2年度のPSTN接続料は、3分換算で、GC接続で対前年度比+8.7%(6.87円→7.47円)、IC接続で対前年度比+8.2%(8.06円→8.71円)と、GC接続、IC接続共に前年度に比べて大幅な値上がりとなっており、今後も接続料の上昇は避けられません。</p> <p>現在、長期増分費用モデル研究会において「令和4年度以降の接続料算定に係る長期増分費用モデル(第9次モデル)」の検討が行われておりますが、固定電話市場の主流がIPに移行していることやPSTNマイグレーションのスケジュールも明確になった現状を踏まえれば、最新の技術を用いて構築できる最も効率的なネットワークはIP網であるため、次期適用期間である令和4年度以降は第9次モデルで策定されたIPモデルのみの適用に向けた検討が進められることが重要であると考えます。</p> <p>(※1)総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表」(令和元年度第2四半期(9月末))より (KDDI株式会社)</p>	<p>○ 情報通信審議会答申「平成31年度以降の接続料算定における長期増分費用方式の適用の在り方について」(平成30年10月16日)及びそれを踏まえた所要の規定の整備により、令和元年度から3年間は、IP網を前提とした接続料原価の算定に向けた段階的な移行の時期として、PSTN接続料の水準により価格圧搾のおそれが生じる場合は、PSTN-LRICモデルとIP-LRICモデルの組合せにより移行の段階を進めることとしています。</p> <p>○ 令和4年度以降の接続料算定の在り方については、PSTNからIP網への移行やそれに伴う環境の変化等を踏まえつつ、今後、総務省において検討を進めることが適当です。</p>	<p>なし</p>

意見2 IP-LRICモデルを即時適用することが適当。	考え方2	
<p>○ 長期増分費用方式は、「通常用いることができる高度で新しい電気通信技術を利用した効率的なものとなるように新たに構成するものとした場合」の費用等を用いて接続料を算定する方式であり、この観点からは PSTN-LRIC モデルよりも効率的なネットワークが構築可能な IP-LRIC モデルを適用するのが適当であると考えます。</p> <p>この点について、平成 30 年 10 月 16 日付「平成 31 年度移行の接続料算定における長期増分費用方式の適用の在り方について-答申-」では、平成 31 年度から 3 年間の接続料算定に長期増分費用方式を適用するに際し、「IP 網を前提とした接続料原価の算定に向けた段階的な移行の時期」であり、「接続料の算定を完全に IP 網を前提とした方法とすべき時期の特定については、固定電話市場全体における IP 網への移行状況や公正な競争環境の確保等の観点から引き続き検討が行われる必要がある」とされ、IP-LRIC モデルの適用は見送られました。</p> <p>しかしながら、令和 2 年度接続料の適用期間である令和 3 年 1 月からは東日本電信電話株式会社及び西日本電話株式会社殿交換機も IP 網に接続されるなど、実網においても効率的な IP 化に着手されるところ、その一方で、IC 接続料は 8.71 円/3 分となっており、既に通話料 8.5 円/3 分を超過する水準となっています。また、PSTN-LRIC モデルを適用し続ける限り接続料の上昇傾向は次年度も続く見込み(次年度予測は IC 接続で 9.6~10 円)であり、今後実ビジネスへの深刻な弊害も懸念される状況です。</p> <p>このような接続料の高騰を抑制するためには、本来の LRIC 方式の前提に則し、より効率的かつ実際に導入実績のある IP 網での IP-LRIC モデルを即時適用することが適当であると考えます。</p> <p>(ソフトバンク株式会社)</p>	<p>○ 令和元年度から 3 年間は、PSTN 接続料の水準により価格圧搾のおそれが生じる場合、PSTN-LRIC モデルと IP-LRIC モデルの組合せにより移行の段階を進めることは考え方 1 のとおりです。</p> <p>○ この価格圧搾のおそれが生じるかの判断は LRIC 検証により行うこととされていますが、今回の検証の結果、価格圧搾のおそれは生じないと判断される※ことから、令和 2 年度接続料は PSTN-LRIC モデルを用いて算定することが適当と考えます。</p> <p>※「加入電話・ISDN 通話料」の利用者料金と接続料の差分が営業費相当基準額以上。</p>	なし

意見3 「有線 LAN」及び「無線 LAN」をバランス良く導入する構造が望ましい。	考え方3	
<p>○ 「トラフィック（回線混雑）」を解消して行く構造では、古い構造での ISDN を含む「DSL 系（固定電話の回線及び FAX の回線）」における「VDSL」及び「ADSL」を廃止し、新しい構造での「FTTH（光ファイバー）」及び「CATV（ケーブルテレビ）」を導入する事で、「有線 LAN」及び「無線 LAN」をバランス良く導入するべ構造が望ましい事と、私し個人は思います。</p> <p>（個人）</p>	<p>○ 今後の情報通信政策に関する参考御意見として承ります。</p>	なし